

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2023年2月13日

【四半期会計期間】 第22期第1四半期
(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

【会社名】 株式会社エスケーエレクトロニクス

【英訳名】 SK-Electronics CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石田昌徳

【本店の所在の場所】 京都市上京区東堀川通り一条上ル堅富田町436番地の2

【電話番号】 (075)441-2333 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部長 前川 隆

【最寄りの連絡場所】 京都市上京区東堀川通り一条上ル堅富田町436番地の2

【電話番号】 (075)441-2333 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部長 前川 隆

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第1四半期 連結累計期間	第22期 第1四半期 連結累計期間	第21期
会計期間	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2021年10月1日 至 2022年9月30日
売上高 (千円)	4,993,298	7,485,284	24,876,511
経常利益 (千円)	302,118	1,190,858	4,302,249
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	219,485	659,702	3,320,380
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	639,917	186,148	4,532,169
純資産額 (千円)	24,807,097	28,114,783	28,599,368
総資産額 (千円)	36,806,695	38,254,772	39,447,649
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	20.93	63.53	317.53
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	67.4	73.5	72.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は、役員向け株式報酬制度を導入しており、1株当たり四半期純利益の算定上、株主資本において自己株式として計上されている、信託に残存する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間において、セグメント別の情報を報告しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和等、ウィズコロナの新たな段階へと移行が進められる中、経済活動に回復の兆しが見られました。一方、ロシア・ウクライナ情勢による資源・エネルギー価格の高騰、インフレに対応した欧米各国での政策金利の引き上げ、それに伴う急激な為替変動等、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く事業環境は、フラットパネルディスプレイ業界では、液晶パネルメーカーの量産ラインで生産調整の動きが引き続き見られました。パネルの需給バランスが改善したこと等により、2021年夏から下落が続いていた液晶パネルの価格に上昇の兆しが見え始めました。また、5G通信対応などのスマートフォン向けに有機ELパネルの開発が引き続き活発に行われました。

このような状況の中、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高につきましては、74億85百万円（前年同期比49.9%増）となりました。利益につきましては、営業利益13億82百万円（前年同期比234.7%増）、経常利益11億90百万円（前年同期比294.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益6億59百万円（前年同期比200.6%増）となりました。

当第1四半期連結会計期間より、「大型フォトマスク事業」「ソリューション事業」毎に経営成績を報告いたします。

セグメント別の経営成績は、次のとおりです。

（大型フォトマスク事業）

大型フォトマスク事業では、有機ELパネル用については、スマートフォン向けに、液晶パネル用については、IT製品、車載パネル、VRデバイス向けに、フォトマスクの需要が増加したため、売上高、営業利益は、ともに増収増益となりました。

	2022年9月期 第1四半期連結累計期間	2023年9月期 第1四半期連結累計期間	増減率
売上高	4,974百万円	7,470百万円	+50.2%
営業利益	471百万円	1,482百万円	+214.4%

(ソリューション事業)

ソリューション事業では、ヘルスケア分野の販売が増加したものの、RFID分野の販売が減少したため、売上高は減収となり、営業利益は新たな収益基盤構築のための費用が増加したこともあり、減益となりました。

	2022年9月期 第1四半期連結累計期間	2023年9月期 第1四半期連結累計期間	増減率
売上高	18百万円	15百万円	17.2%
営業利益	58百万円	100百万円	-

財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて11億92百万円減少し382億54百万円となりました。これは主に、棚卸資産が増加した一方で、流動資産のその他に含まれる未収入金や受取手形及び売掛金、有形固定資産が減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて7億8百万円減少し101億39百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が増加した一方で、未払法人税等や長期借入金、流動負債のその他に含まれる契約負債が減少したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて4億84百万円減少し281億14百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定が減少したことによるものであります。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は73百万円であり、セグメントごとの内訳は、次のとおりです。

大型フォトマスク事業	60百万円
ソリューション事業	12百万円

(6) 生産、受注及び販売の実績

当社グループは、個別注文に応じた受注、生産及び販売を行っており、いずれの実績につきましても比較的変動いたします。

当第1四半期連結累計期間における生産、受注及び販売実績は、次のとおりです。

生産実績

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
大型フォトマスク事業	5,223,001	129.4
ソリューション事業	65,680	164.6
合計	5,288,681	129.8

(注)金額は、製造原価によっております。

受注実績

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
大型フォトマスク事業	7,008,660	130.9	1,605,960	182.4
ソリューション事業	17,065	86.5	18,695	169.0
合計	7,025,726	130.8	1,624,656	182.2

(注)セグメント間取引については、相殺消去しております。

販売実績

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
大型フォトマスク事業	7,470,099	150.2
ソリューション事業	15,185	82.8
合計	7,485,284	149.9

(注)セグメント間取引については、相殺消去しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,760,000
計	32,760,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,368,400	11,368,400	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	11,368,400	11,368,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年12月31日		11,368,400		4,109,722		4,335,413

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 888,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,476,600	104,766	
単元未満株式	普通株式 3,700		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	11,368,400		
総株主の議決権		104,766	

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が82株含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、役員向け株式報酬制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有する当社株式95,900株(議決権の数959個)が含まれております。なお、当該議決権の数959個は議決権不行使となっております。

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エスケーエレクトロニクス	京都市上京区東堀川通り 一条上ル豊富田町436番地 の2	888,100		888,100	7.81
計		888,100		888,100	7.81

(注) 役員向け株式報酬制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有する95,900株は含まれておりません。

2 【役員 の 状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PWC京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,931,346	14,123,852
受取手形及び売掛金	7,580,449	6,749,209
商品及び製品	251,330	83,700
仕掛品	584,466	553,593
原材料及び貯蔵品	2,684,871	3,443,637
その他	1,233,060	547,860
貸倒引当金	2,626	2,222
流動資産合計	26,262,899	25,499,632
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,949,194	2,884,464
機械装置及び運搬具(純額)	6,874,970	6,193,852
土地	1,667,702	1,667,702
建設仮勘定	429,629	751,757
その他(純額)	369,976	360,530
有形固定資産合計	12,291,473	11,858,307
無形固定資産		
ソフトウェア	106,362	88,438
その他		2,608
無形固定資産合計	106,362	91,047
投資その他の資産		
その他	787,014	805,885
貸倒引当金	100	100
投資その他の資産合計	786,914	805,785
固定資産合計	13,184,750	12,755,140
資産合計	39,447,649	38,254,772

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,296,412	4,906,011
1年内返済予定の長期借入金	800,000	800,000
未払法人税等	686,377	443,566
役員賞与引当金	60,531	12,029
その他	2,992,989	2,190,314
流動負債合計	8,836,310	8,351,921
固定負債		
長期借入金	1,600,000	1,400,000
役員株式給付引当金	93,250	100,400
その他	318,721	287,667
固定負債合計	2,011,971	1,788,067
負債合計	10,848,281	10,139,989
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,109,722	4,109,722
資本剰余金	4,167,847	4,167,847
利益剰余金	18,633,972	18,622,940
自己株式	1,075,988	1,075,988
株主資本合計	25,835,553	25,824,521
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	226,799	242,120
為替換算調整勘定	2,537,015	2,048,140
その他の包括利益累計額合計	2,763,814	2,290,261
純資産合計	28,599,368	28,114,783
負債純資産合計	39,447,649	38,254,772

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年10月1日 至2021年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年10月1日 至2022年12月31日)
売上高	4,993,298	7,485,284
売上原価	4,028,658	5,319,660
売上総利益	964,639	2,165,623
販売費及び一般管理費	551,645	783,387
営業利益	412,994	1,382,236
営業外収益		
受取利息	549	4,052
不動産賃貸料	7,231	7,254
受取保険料		38,251
その他	2,795	7,960
営業外収益合計	10,576	57,518
営業外費用		
支払利息	3,699	3,178
為替差損	114,534	241,427
不動産賃貸原価	1,885	1,894
その他	1,333	2,394
営業外費用合計	121,453	248,896
経常利益	302,118	1,190,858
特別損失		
固定資産除却損	0	72
特別損失合計	0	72
税金等調整前四半期純利益	302,118	1,190,785
法人税、住民税及び事業税	21,494	554,991
法人税等調整額	61,138	23,907
法人税等合計	82,633	531,083
四半期純利益	219,485	659,702
親会社株主に帰属する四半期純利益	219,485	659,702

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	219,485	659,702
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	70,657	15,321
為替換算調整勘定	349,775	488,874
その他の包括利益合計	420,432	473,553
四半期包括利益	639,917	186,148
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	639,917	186,148

【注記事項】

(追加情報)

(会計上の見積り)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」に基づき、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響を反映した今後の業績見通し及び将来収益力等を勘案した結果、当第1四半期連結累計期間においても引き続き繰延税金資産を計上しております。

新型コロナウイルスの感染拡大の影響は、2023年9月期以降は段階的に縮小するものと仮定し、上記の見積りを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
受取手形	千円	110千円
支払手形	千円	419,467千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	713,328千円	760,099千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年12月17日 定時株主総会	普通株式	211,690	20	2021年9月30日	2021年12月20日	利益剰余金

(注)2021年12月17日決議による配当金の総額には、役員向け株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式95,900株に対する配当金1,918千円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日

後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年12月16日 定時株主総会	普通株式	670,733	64	2022年9月30日	2022年12月19日	利益剰余金

(注)2022年12月16日決議による配当金の総額には、役員向け株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式95,900株に対する配当金6,137千円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日

後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	大型フォト マスク事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,974,960	18,338	4,993,298		4,993,298
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	4,974,960	18,338	4,993,298		4,993,298
セグメント利益 又は損失()	471,519	58,524	412,994		412,994

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	大型フォト マスク事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,470,099	15,185	7,485,284		7,485,284
セグメント間の内部 売上高又は振替高		18	18	18	
計	7,470,099	15,203	7,485,302	18	7,485,284
セグメント利益 又は損失()	1,482,331	100,095	1,382,236		1,382,236

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、セグメント別の情報を記載しております。従来、当社グループは「大型フォトマスク事業」のみの単一セグメントでしたが、「ソリューション事業」を独立した報告セグメントとし、計2つとしております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分により作成したものを記載していません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益について、顧客の所在地を基礎とした国又は地域に分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自2021年10月1日至2021年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	大型フォトマスク事業	ソリューション事業	
日本	421,950	18,314	440,264
	中国	2,759,745	2,759,745
	台湾	1,096,714	1,096,714
	韓国	696,549	696,549
	その他		24
海外	4,553,009	24	4,553,033
顧客との契約から生じる収益	4,974,960	18,338	4,993,298
外部顧客への売上高	4,974,960	18,338	4,993,298

当第1四半期連結累計期間(自2022年10月1日至2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	大型フォトマスク事業	ソリューション事業	
日本	821,801	15,083	836,884
	中国	4,435,275	4,435,275
	台湾	1,138,324	1,138,324
	韓国	1,074,697	1,074,697
	その他		101
海外	6,648,297	101	6,648,399
顧客との契約から生じる収益	7,470,099	15,185	7,485,284
外部顧客への売上高	7,470,099	15,185	7,485,284

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益	20円93銭	63円53銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	219,485	659,702
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	219,485	659,702
普通株式の期中平均株式数(株)	10,488,618	10,384,318

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当社株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第1四半期連結累計期間95,900株、当第1四半期連結累計期間95,900株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月13日

株式会社エスケーエレクトロニクス

取締役会 御中

PWC京都監査法人

京都事務所

指 定 社 員 公認会計士 鍵 圭 一 郎
業 務 執 行 社 員指 定 社 員 公認会計士 高 田 佳 和
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスケーエレクトロニクスの2022年10月1日から2023年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エスケーエレクトロニクス及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。